別記様式第１号を次のように改める。

別記様式第１号（第１条関係）

設備整備計画に係る認定申請書

年　　月　　日

市町村長　殿

申請者
住　　所
氏　　名

農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律第７条第１項の規定に基づき、別紙１（及び別紙２）の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）
１　「申請者」には、全ての設備整備者を記載すること。
２　申請者が法人又は法人でない団体である場合にあっては、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
３　営農型太陽光発電設備の整備に係る設備整備計画にあっては、別紙２についても記載の上提出すること。
４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
５　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

（別紙１）

設備整備計画

１　申請者の概要

申請者（代表者）
氏名又は名称： 住所又は主たる事務所の所在地： 連絡先 電話番号： E-mailアドレス： 担当者名：
共同申請者（共同して申請する者がいる場合に記載）
氏名又は名称： 住所又は主たる事務所の所在地： 連絡先 電話番号： E-mailアドレス： 担当者名：

（注）１　共同申請者が２者以上存在する場合にあっては、欄を繰り返し設けて記載すること。
２　個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。
３　営農型太陽光発電設備の整備を行う場合であって、申請者（代表者）が下部の農地の営農者ではない場合、下部の農地の営農者を共同申請者として記載すること。
４　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

２　再生可能エネルギー発電設備の整備の内容

（１）再生可能エネルギー発電設備の整備の内容

①再生可能エネルギー発電設備（再生可能エネルギー源を電気に変換する設備）

番号	発電設備の種類	出力（kW）	年間発電量（kWh）	建築面積	発電設備の用に供する土地の所在	地番	地目		面積	氏名又は名称	備考
							登記簿	現況			
i											
ii											
iii											

（注）１　「発電設備の種類」欄には、再生可能エネルギー源の種類（太陽光（営農型太陽光発電を目的とする場合は営農型太陽光）、風力、水力、地熱又はバイオマス等）を記載すること。なお、発電に用いる再生可能エネルギー源が地熱の場合にあっては、発電方式（バイナリー型、蒸気フラッシュ型等）も記載すること。また、発電に用いる再生可能エネルギー源がバイオマスの場合にあっては、その種類も記載すること。
２　「発電設備の用に供する土地の所在」欄には、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第８条第２項第１号の農用地区域内における営農型太陽光発電設備の整備を行う場合にあっては、所在地のほか、申請に係る土地が農用地区